

“所得インフレーション”論の性格

—インフレーションの一側面—

山 本 栄 一

1. 序

ターヴェイ (R. Turvey) はインフレーションを「物理的に不可能となった水準で総実質所得、総実質支出および（ないしは）総産出量を維持しようとする競争、あるいは物理的に不可能な水準に以上のどれかを増やそうとする競争から生じる過程¹⁾」と定義した。

第二次大戦後のインフレーション分析の歩みにおいて、このターヴェイに代表されるように、インフレーションを所得獲得闘争から生じるものとしてとらえる把え方を、ブロンフェンブレンナー (M. Bronfenbrenner) とホルツマン (F. D. Holzman) は、需要インフレーションに対するものとして“所得インフレーション (Income Inflation)”と名づけている。コストインフレーションの巨視的側面について言われているものとしてである³⁾。

これらの分析は根強く主張されかなりの説得力をもちながらも、インフレーション論議においては傍系にあった観が深い。その理由についての検討はしばらくおくとして、フランスのベーカブ (P. Biacabe) は、この考え方をインフレーションモデルの一つとしてと

- 1) R. Turvey, "Some Aspects of the Theory of Inflation in a Closed Economy," *Economic Journal*, Sept., 1951, pp. 535ff.
- 2) Zawadzki によると、インフレーションの概念を社会グループ間の闘争として最初に把えたのは、C. F. カーター (C. F. Carter, "More Thoughts on Inflation," *London and Cambridge Economic Service Bulletin*, Oct., 1946, p.109,) であり、賃金誘発インフレーション (Wage induced inflation) に関連して示唆されたとしている。
(K.K.F. Zawadzki, *The Economics of Inflationary Process*, London, 1965, p. 24. footnote)
- 3) Martin Bronfenbrenner and F. D. Holzman, "Survey of Inflation Theory," *American Economic Review*, Sept., 1963, p.623. (Reprinted in *Surveys of Economic Theory*, Vol. I, 1965, p. 73.) 本論執筆の直接の動機は、このサーヴェイのこの一部分に紹介されている各論文を私なりに検討したいと思ったことで、本論文の展開は両氏のサーヴェイに大きく依っている。

“所得インフレーション”論の性格

りあげている。彼は（貨幣）数量モデル、貨幣的均衡のヴィクセル的モデル、インフレギャップのケインズのモデル（超過需要モデルを含む）の三つを伝統的なモデルとし、それにコスト上昇によるモデルと行動のモデルの二つを戦後の新しいモデルとして、それぞれ同列に位置づけているのである。¹⁾ここでいう行動のモデル(*les modèles de comportement*)が所得インフレーションモデルなのであるが、それがベーカブにとっては、一般によく知られるインフレーションモデルに比肩しうるものと見なしている訳である。ところで、インフレーションを需要インフレーションとかコストインフレーションとか定義づけている基準は、インフレーションの「原因」に依っている。それ故に所得インフレーションも他のインフレーションと同様に定義づけられるというなら、これも「原因」によらなければならない。しかし先のターヴェイの定義に見る如く、「過程」とするならば問題の視点は少しく異ってくる。そしてこのような混乱がときほぐされないままに論ぜられたことが、インフレーション論議における所得インフレーション論の位置が必ずしも明確にならなかった理由の様に思えるのである。

小論においては、ベーカブの言う如く、所得インフレーション論が一つのインフレ発生モデルと考えられるべきなのか、あるいは、もっと別の位置づけが適当なのかという点に留意し、過去の所得インフレーション論の系譜を再吟味したい。

2. 行動インフレーション・モデル——オージャックの所説

フランスのオージャック (H. Aujac) ²⁾の論旨は極めて心理学的、社会学的であり、それはいわゆるフランス学派の基本的立場であるマルシャル (A. Marchal) の言う社会学主義 (Sociologisme) ³⁾に立っている。そのため分析用具として我々になじみ深いフロー・ストック等の数量的概念の使用に批判的であり、社会集団の行動 (*Comportement des groupes sociaux*) をそれに代えようとする。その点後述のアメリカでの所得インフレーション論と

1) Pierre Biacabe, *Analyses contemporaines de l'inflation*, Paris, 1962.

2) Henri Aujac, "L' Inflation Conséquence Monétaire du Comportement des Groupes Sociaux," *Economic Appliqué* No. 2, Avril-Juin 1950. ただし筆者は本論文未見のため、以下の説明は、この論文をもとにしてベーカブが紹介しているものに依った。(Biacabe, *op. cit.*, pp.82—99.)

3) J. マルシャル「現代の景気変動」の日本語版 (河野健二, 溝川喜一訳, 昭41) の河野教授解説参照 (同書281—2頁)

“所得インフレーション”論の性格

は随分趣きを異にしている。しかしここではできる限り方法論上の問題を抜き、後との関連を考えて論述をあとずけることにする。

彼は言う「インフレーションの二つの側面、即ち、貨幣的側面と社会的側面に考慮を払う必要性については伝統的に一致がなされている。しかし社会的側面は貨幣的側面の結果としてしか考えられていない。ところが我々はこの見方を逆にし、貨幣的側面を社会的側面の結果と考えようと思う」と。ここにいうインフレーションの社会的側面とは社会集団の行動であり、貨幣的側面とはストック・フロー等の数量上の変動であることは言うまでもない。それ故「インフレーションは社会的グループの行動の結果なのである」。それならば次に、社会的グループとは何であり、それが行動を起す動機とその内容が何であり、さらに何を媒介にして具体的にその行動を社会に表明するかという事が問題となる。そしてこれらの諸点にこそ彼の分析の主眼があったわけである。

社会的グループとは「歴史が形成するものであり且つ経済的に発展した社会において社会学的分析が決定を可能にするものであって」、「ある時の、ある与えられた構造の枠内において、共通の利害を持ち且つ環境の変化に共通の反応を示す各個人の集り」として定義づけられる。このグループの経済における位置付けと、何らかの基準によるグループ数の決定は、実は行動モデルにおけるインフレ発生の源泉を説明するはずのものである。ところがそれらの分析は充分になされていないため、インフレ発生の説明が、それまで「適応していた行動 (comportements d'adaptation)」が何らかの理由で (pour une raison queleconque) 「拒否する行動 (comportements de refus)」に移る時に生じるという極めて抽象的で具体性に欠けたものになってしまっている。(この点についてはオージャック自身も認めているところではあるが。)

ここで言われている「適応する行動」と「拒否する行動」はその時の貨幣的關係 (liaisons monétaires) に対してなされるものである。貨幣的關係とは各種の關係が各グループに存在する内で、それらグループに共通したものであって、行動を直接伝達するものであると考えられる。このことが先の「貨幣的側面は社会的側面の結果である」という主張の中味になっている。この貨幣的關係についてもオージャックは詳しく述べていないが、先に述べたインフレの貨幣的側面と同じもの特に社会的グループが自由にしうる所得量に関連したものを意味していると言える。¹⁾ そこではある与えられた期間に、ある国民所得量の内あ

1) 特に Biacabe, op. cit., p. 91 を参照

“所得インフレーション”論の性格

るグループが如何にしてその分配分を決定するかという国民所得分配に関する問題がインフレーションの行動モデルに類似して考えられる。即ちこの分配分はグループが行なり所得分け前獲得闘争の果実と見なされ、インフレーションはこの闘争の内に見い出されることになる。

ここに至れば心理学的、社会学的色彩の強い論議も、ターヴェイの定義に接近してくる。しかし問題は先に示した様にあるグループが所得獲得に乗り出す行動の動機が、「何らかの理由」というあいまいなものでは、行動が正しくインフレーションの原因とは認め難いという事である。現実の貨幣的關係に何らかの動きがあつて、例えばオージャックが例にあげた供給減少が生ずるという場合であると、その貨幣的關係の変化に対してそれまで「適応していた行動」を「拒否する行動」に転じさせ、それがインフレーションを結果するというなら、原因は貨幣的關係にあるとみるべきである。だからといって、貨幣的關係に対して例え「何らかの理由」にしる、独立的に「拒否する行動」に出ないと言い切ることも出来ない。いずれにしても、一度行動が起こされると、所得獲得の闘争が貨幣的關係を通じて生じ、インフレーションを招来するという論は受け入れることができる。

以上の如き論議の進め方は、全く経済学的方法論上の特殊性によつてゐるが、このオージャックの所説に対する評価としては、「彼の論議は一面では、インフレーション発生について説明を与えるより一層インフレーション過程の進展についての説明を与えており、他面では、¹⁾《貨幣的》論述にもかかわらず、インフレーションを所得現象にしている」というベークブのものが妥当するよう思える。経済変動の本質が経済的諸量にあるのではなく社会的グループの行動にあるとする方法論の是非は別にして、インフレーションに関する限り、その本質、すなわち発生論の論議というより過程の論議に適應しうると言える。そしてこの評価はこれ以後取りあげる所説にも通ずるもので、所得インフレーション論を発生モデルに位置づける困難さを示唆するものでもある。

3. 所得インフレーション・モデル——ホルツマンらの所説

オージャックとほぼ同じ頃アメリカで所得インフレーション論を展開したのがホルツマン²⁾であった。彼の問題意識の中には所得インフレーションがインフレ発生モデルであると

1) Biacabe, op. cit., p. 85. 更に p.97にも同様の説明あり。

2) Franklyn D. Holzmam, "Income Determination in Open Inflation", The Review of Economics and Statistics, May, 1950, pp.150—158.

“所得インフレーション”論の性格

いう考えは当初からなかった。その事から需要インフレーションやコストインフレーションと同列に論じることは正当ではないとする主張がかなり首肯しうるのであるが、結論を急がず彼の所説を見ることにする。

一般に貨幣所得の決定理論として用いられる乗数理論はあらゆる経済状態に適用するものではなく、完全雇用状態では無力化してしまう。それでは完全雇用における貨幣所得は何によって決定されるかというのがホルツマンの問題の出発点である。不完全雇用では価格不変で貨幣所得上昇が可能であり、そこでは所得分配を抜きに考えられている。しかし一度完全雇用に達すると、貨幣所得の決定は所得の実質的増加が生じないため、もはや価格一定によってはなされず、価格の上昇が生じ所得分配の変動を通じて新しい貨幣所得水準が決定される。ここに価格上昇の問題が所得決定と裏はらの問題として提起され、いわゆる所得インフレーション論が展開されることになる。すなわち、完全雇用下では、「国民生産物における一つのグループの分け前は他のグループの犠牲の下においてのみ増加されることのできる」のであり、色々のコストないし価格の上昇を通じて起る実質所得の損失に経済グループが抵抗することがインフレーション過程の動的な要素となる。

ここで先のオージャックとくらべると、ホルツマンの場合、価格上昇に抵抗するという行動はインフレーションの中から生れてくるのであって、先ず行動があるとするオージャックと異なる。ただインフレーションを経済グループ間の所得再分配の結果と見る点で全く軌を一にしている。しかしホルツマンはそれにとどまらず、更に組織的、数量的処理にまで進め、行動を経済的数量によって把握する。

先にも指摘したように、インフレーション過程において所得分配を変動させることを、“所得再分配”効果 (“redistribution-of-income” effect) と呼んでいるが、この効果を起こさせる発端、言い換えればインフレーション始発の原因は何であってもよい。これらをインフレーションショック (inflationary shocks) と呼び、ホルツマンの定義では、「他のもの以上にその経済の価格ないしはコストのあるものを引きあげ、それによってその社会の実質所得を再分配するであろうようなもの」で、例として、為替レートの切下げ、財政赤字、予想純貯蓄を越えた純投資の増加、補助金ないし価格統制の中断、大規模な負の貯蓄等をあげている。ただしインフレーションショックによって所得の新しい分配を生じて、その新しい分配が安定的であるならばインフレーション過程は持続しえない。極端な例を考えて、今もし全ての価格及びコストが同じ割合で且つ同じスピードで上昇するインフレーション

“所得インフレーション”論の性格

ックが生じるとすると、これはホルツマンによるとインフレ的であるとは言えない。何故ならその事によってどの人も価格水準とその人の貨幣所得の間関係に何らの変化も経験せず、実質消費も貯蓄も以前のままとどまると思えるからである。そこで所得再分配効果が生じるためには、インフレーションに加えて、新しい所得分配が不安定となる事、換言すれば、ショックに対するその経済の反応 (reactions) が存在することが条件として必要となる。反応とはショックに続いて起る経済的調整を言い、それは価格上昇によって実質所得の減少したグループがその損失のある部分を埋めようとして採る行動であり、反応が反応を生み出しそれらの行動を次々に生じさせるものである。これらの二つの条件が揃って初めてインフレーションが進行していくことを、賃金—利潤—価格スパイラルを例として以下のモデルを展開する。その場合、簡単化のために生産要素の移動性、生産性の変化及び期待のそれぞれの問題は除外している。更に貨幣と信用の供給が無制限と想定されているが、この事に関してモデルに入る前に少し触れておきたい。

通常完全雇用に達すれば、貨幣数量説の言う通り貨幣数量の増加は全て価格の上昇に比例的にむけられる。この考えは伝統的な貨幣数量説を攻撃したケインズによっても認められているところである。¹⁾ 完全雇用では貨幣量の増減が価格変動の原因となる訳である。ところがホルツマンのモデルでは、逆に貨幣量の増減は結果と見なされ、原因はインフレーションショック及びそれに対する反応なのである。正しくオージャックと同じ考えの上に立っており、一般に言われるコストインフレーション論の貨幣的側面についての考えとも同じである。²⁾ 貨幣当局は必要とされる貨幣量を放出しないと、インフレーションの経済的調整を不可能にし、経済をより混乱におとし入れ、ある場合は失業を生じさせたりすることになる。

ホルツマンのモデルに入ると、先ず三つのグループの行動形態として (1)労働者は生活水準と価格変化に対して反応し (2)経営者は需要、コスト、並びに価格に対して反応し、(3)固定所得を受ける人は反応しないと想定する。インフレーションの始発は超過需要あるいは先のインフレーションと呼んだものによって価格及び利潤上昇として生じる。その後経営者は価格決定政策としてコスト・マークアップ・システム (cost mark-up system)

1) J. M. Keynes, *The General Theory*, pp. 296ff. (塩野谷訳 p. 335)

2) もっともインフレーションの内容として貨幣量の増発を考えても良いわけだが、必ずしもそれだけである必要はない。ここで問題にするのはその次の段階での貨幣的側面である。

“所得インフレーション”論の性格

にもとずいて行動し、需要はもはや価格決定要因として働かず permissive なものとなる。それ故生産量が一定であると、これらのグループ行動がインフレーションの程度と貨幣国民所得を決定する。このマークアップに二つの型を考え、モデルⅠでは、利潤の絶対水準を維持するため賃上げによる利潤減少分を価格に転嫁する形を考え、モデルⅡでは、利潤のある%を確保しようとするパーセント・マークアップを考える。前者は価格上昇がそれ程速くない状態でのモデルであり、後者はそれがより速くなった状態でのモデルである。それぞれのモデルを次の如き式で展開している。

[モデルⅠ]

$$(1) Y_t = W_t + Q_t + R_t$$

(Y_0 ; 貨幣国民所得, $W_0 (= \alpha Y_0)$; 賃金, $Q_0 (= \beta Y_0)$; 利潤及び配当, $R_0 (= (1 - \alpha - \beta) Y_0$); 主に地代, 使用料及び利子)

$$(2) W_t = \alpha \eta Y_{t-1}$$

($\eta (= \frac{W_t}{W_0} / \frac{Y_t}{Y_0})$; 価格(所得)上昇に対する貨幣賃金上昇の割合で、価格上昇に失った所得を確保する労働者の能力を示す。)

賃上げは必ず価格上昇に一期遅れると想定している。

$$(3) Q_t = Q_{t-1} + (\gamma - 1)(W_t - W_{t-1})$$

(γ ; 経営者が価格上昇の形で転嫁するであろう賃金の絶対的上昇の割合)
利潤調整は賃上げに続いてすぐに生じると想定する。

$$(4) R_t = R_0$$

固定所得者は自己の貨幣所得を変ええない。

最初に何らかの形で価格、利潤が上昇し、それに対して労働者は前の期の価格上昇分のいくらかを獲得しようとして働き、それと同じ期に経営者はその賃金上昇による利潤減少部分のいくらかを回復しようとする各グループの行動を以上の四式が示している。

(1)(2)(3)(4)式をとくと

$$(5) Y_t = Y_{t-1} + \alpha \eta \gamma (Y_{t-1} - Y_{t-2})^1$$

(5)式の一般解は

$$(6) Y_t = \frac{A Y_0 - Y_1}{A - 1} + \frac{Y_1 - Y_0}{A - 1} A^t \quad (\text{ただし } A = \alpha \eta \gamma)$$

1) 計算は F. Holzmon, op. cit., p. 153. footnote (13) 参照

“所得インフレーション”論の性格

$\alpha\eta r < 1$ というより現実的想定に立つと、

$$(7) \quad Y_{\infty} = Y_0 + \frac{Y_1 - Y_0}{1 - \alpha\eta r}$$

Y_{∞} は貨幣国民所得の均衡水準を示しており、 $Y_1 - Y_0$ はインフレーションの大きさである。

この(6)式ないし(7)式にみられる新しい貨幣所得水準がインフレーションによって達成された。数式の具体的検討を詳しく行わないが、インフレ過程の大きさと長さを決定するのは $\alpha\eta r$ の大きさとインフレーション ($Y_1 - Y_0$) の大きさであり、体系の安定性は $\alpha\eta r$ が 1 より大きいか小さいかにかかっていることが分る。

[モデル II]

企業の価格決定はパーセント・マークアップ・システムをとり、最初のインフレーションのすぐ後に総コスト (所得) のある% (β' で示すと $\beta' = \frac{Q_0 + x}{P_0 + x}$, P ; 価格, $x (= Y_1 - Y_0)$; インフレーション) の利潤を維持しようとする。

$$(8) \quad Q_t = \frac{\beta'}{1 - \beta'} (W_t + R_t)$$

$Q_t = \beta' (W_t + Q_t + R_t)$ から導出される

(1)(2)(4)(8)式をとくと

$$(9) \quad Y_t = Y_{t-1} + \frac{\alpha\eta}{1 - \beta'} (Y_{t-1} - Y_{t-2})$$

(9)式の一般解は

$$(10) \quad Y_t = \frac{mY_0 - Y_1}{m-1} + \frac{Y_1 - Y_0}{m-1} m^t \quad (\text{ただし } m = \frac{\alpha\eta}{1 - \beta'})$$

(7)式と同様 $\frac{\alpha\eta}{1 - \beta'} < 1$ とする時

$$(11) \quad Y_{\infty} = Y_0 + \frac{x}{1 - m} = Y_0 + \frac{x}{1 - \frac{\alpha\eta}{1 - \beta'}}$$

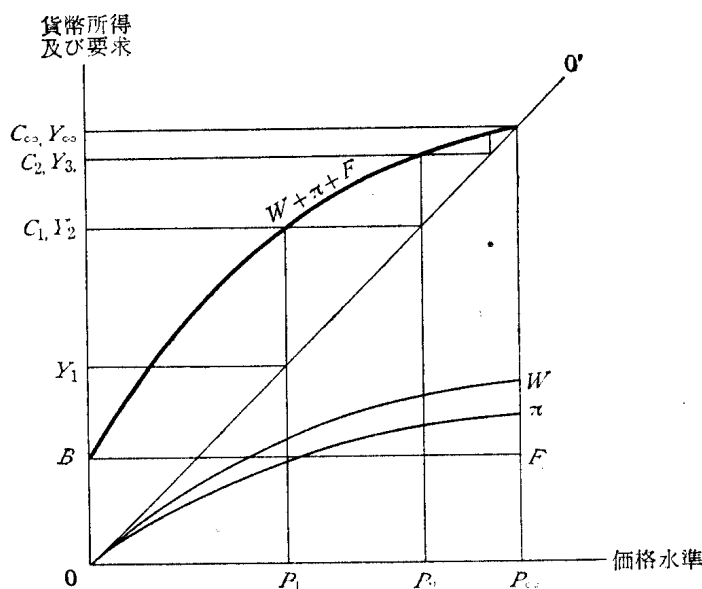
モデル I と同様、インフレ過程の大きさと長さは $\frac{\alpha\eta}{1 - \beta'}$ とインフレーション (x) の大きさによって決定され、体系が安定的であるか否かは $\frac{\alpha\eta}{1 - \beta'}$ 又は $\alpha\eta + \beta'$ が 1 より大きいか小さいかに依っている。

“所得インフレーション”論の性格

以上二つのモデルでインフレーションを所得獲得の闘争によって生ずる過程と見る考えをかなり具体的に示している。その行動様式は企業側のマークアップと労働者側の生活水準下落をカバーしようとする態度である。労働者側もある意味でマークアップする力を持っているわけである。しかし依然として、所得インフレーションの発生はオージャックでは比較的あいまいであったものが、インフレーションという形でとらえられているものの、所得インフレーション自体はインフレ発生を説明していない。これはホルツマンの当初の意図通りである。なおホルツマン流の所得インフレーション論を次のように図解することができる。¹⁾

図上の各記号はそれぞれ次の事を表わすものとする。 OO' ; どの点も同じ実質所得, $OB = F$; 金利生活者の固定的な貨幣所得要求, W ; 賃金受領者の要求, π ; 粗利潤受領者の要求, $W + \pi + F = C$; 総要求。

今、価格 P_1 、貨幣所得 Y_1 で出発すると、貨幣所得に対する各グループの要求は C_1 となり、その要求を Y_2 の貨幣所得として実現させると価格は P_2 に上



昇し、価格が P_2 になると新たな貨幣所得要求 C_2 が生じるという具合にインフレーションが貨幣所得増加と相まって進行する。 $C_\infty = Y_\infty =$ 、 P_∞ で価格上昇はストップする。結局所得インフレーションが安定的か不安定的かは $W + \pi + F = C$ が OO' に集まることが出来るかどうかにかかっている。これらの説明は全くホルツマンのモデルと一致している。

ところで A.C.L. デイ (A.C.L. Day) はホルツマンと同様に乗数理論の限界に関する問題意識から、²⁾ ほぼ同じ理論を展開している。彼はインフレーションの特徴として三つのも

1) Bronfenbrenner and Holzman, op. cit., pp. 624ff.

2) A. C. L. Day, Outline of Monetary Economics, London, 1957. Chap. 19—21. 特に Chap. 19 “The nature of Inflation—Comparison of the Theory of Inflation and Multiplier Theory,” pp. 253—263.

“所得インフレーション”論の性格

のを上げる。(1)インフレーションは価格上昇過程である。(2)現在価格で手に入れようとする全需要を満足させることが出来ないある変化によってインフレーションが生じる、(3)インフレーションは最初の価格上昇に対する取引人ないしは取引人のグループの反応によって広がる。これらの特徴はホルツマンの考えと同じもので、(2)の「ある変化 (some change)」はホルツマンの言うインフレーションであり、(3)の「反応 (reactions)」は変化を受け入れることを拒否する防禦的反應 (defensive reactions) によるとしており、オージャックの「拒否する行動」と同じ表現になっている。ここで思い出されるのがマッハループ(F. Machlup)による、コストインフレーションの区別である、攻撃的 (aggressive)、防禦的 (defensive)、¹⁾ 応答的 (responsive)、コストインフレーションについてである。この区別もインフレーション発生論としてのコストインフレーションを論ずるなら攻撃的なものだけが問題であり、防禦的、応答的なものはインフレーション進行過程に寄与するものである。その意味で防禦的なものは所得インフレーションと考えてよいだろう。又、攻撃的、応答的コストインフレーションについてはホルツマンも、デイも、ましてオージャックも何も述べていない。問題とされるにしてもインフレーションの一つの可能性としてであり、インフレーションに分析の中心点をおかない限りそれ程重要になって来ないと思われる。

ホルツマンにしてもデイにしても、完全雇用を前提にして論議を進めたため、インフレーションをかなり純粋な形で所得獲得闘争の過程として把握することが可能であった。しかし価格、賃金、地代、利子等は全て分配所得であると同時に需給関係によって左右される市場価格である。最初に示したターヴェイの定義の中にもある通り、闘争する対象は総所得だけではなく総支出及び総産出量についてもなされるのであって、例えば支出面から見れば当然需要面が問題になり、ホルツマンが行なう様に需要変化に対して価格も賃金も独立であるとする想定は現実的でないとする批判が的をえる。更に言えば、インフレーションとして需給関係からの価格上昇の可能性を認めながら、次の段階から所得面のみにしぼり、需給面からの価格上昇を無視するのは単純化の行き過ぎとも言える。この点につい

1) Fritz Machlup, "Another View of Cost-Push and Demand-Pull Inflation," The Review of Economics and Statistics, May, 1960, pp. 125—139. (Reprinted in Inflation—Demand-Pull or Cost-Push?, edited by Richard Perlman, Boston, 1965. pp. 64—91.)

“所得インフレーション”論の性格

での考慮は、デューゼンベリーによって多少なされ、後にアクリーが問題にすることである。

デューゼンベリー (J. Dusenberry) のものはインフレーションを所得獲得闘争の過程であるとする考えは必ずしも明確ではない。それ故これを所得インフレーション論の系譜に数える必要はないかも知れない。しかしこの論議には何がインフレーションの始発であるかという事よりインフレーションの過程に論点をおくという点でホルツマンと同列である。彼は二つの型の生産物を考え、工業製品の価格はコスト・マークアップによって決定され、農産物価格は競争市場の需給関係によって決定されるとする。又賃金は実質賃金率を一定にする労働組合の政策によって決定されると想定する。それらの想定の下でホルツマンと同様定差方程式を導出し、均衡条件を吟味する。更に工業製品に対する需要を考慮に入れてインフレーション過程における各グループの実質需要の変化を見る。分析の中に明示的に所得再分配効果を折り込んでいないが、市場のあり方についての配慮が必然的に所得インフレーション論的な考察に向わせた。そしてこの市場のあり方の多様性がインフレーションの原因分析を困難にすることを示唆しているようにも思える。

ターヴェイは市場決定のあり方を次の四つに分けた。²⁾

価格決定	賃金決定
(1) コストによる決定 (cost-determined)	コストによる決定
(2) 伸縮的 (flexible)	コストによる決定
(3) コストによる決定	伸縮的

1) James Duesenberry, "The Mechanics of Inflation," The Review of Economics and Statistics, May, 1950, pp.144—149.

2) R. Turvey, op. cit., p. 533, Zawadzki はこの四つの場合のインフレーションを、(1)を所得に対する闘争インフレーション (Struggle-for Income Inflation), (2)を超過需要インフレーション (Excess Demand Inflation), (3)を労力不足インフレーション (Labour Shortage Inflation), (4)を完全開放インフレーション (Full Open Inflation) と名付けている。(K. Zawadzki, op. cit., p. 41) ところで、ここで彼のいう(1)の場合が所得インフレーションと言うことになるが、ただ彼がインフレーションとして (a) 労働者の実質所得状態についての不満足から生ずる自発的賃金上昇, (b) 経営者の実質所得状態についての不満足から生ずる粗利潤の自発的上昇, (c) 労働の平均生産性の下落 (d) 労働コスト以外のコストの自発的上昇の以上四つの全くコスト面からのみとりあげる点先にマツハループのいう攻撃的なコスト・インフレーションと考えられる故、ここで問題にしている所得インフレーションとは同列ではない。(Ibid, p. 44)

“所得インフレーション”論の性格

(4) 伸縮的

伸縮的

ピッチフォールド (J. D. Pitchford) はこれでは不十分であるとして次の五つの場合¹⁾を付け加えている。

価格決定

賃金決定

(5) 伸縮的・コストによる決定

伸縮的・コストによる決定

(6) コストによる決定

伸縮的・コストによる決定

(7) 伸縮的

伸縮的・コストによる決定

(8) 伸縮的・コストによる決定

コストによる決定

(9) 伸縮的・コストによる決定

伸縮的

ホルツマンの場合は(1)に当り、デューゼンベリーのモデルは(8)にあたると思われる。ただホルツマンの場合でも、インフレーションの段階で需要要因を考えに入れるなら(1)であると言えるかどうかは問題になり、それを今ピッチフォールドの様に複雑なもののどれかと考えるなら、デューゼンベリーの場合同様インフレーションの始発が何であるかという分析は困難となる。この事がインフレ原因についての分析よりむしろインフレ過程の諸要因を分析する方がより現実的であるとする見解の根拠ともなっている観がする。アクリーによってこれが一層明らかにされる。

4. マークアップ・インフレーションモデル——アクリーの所説

アクリー (G. Ackley) は前節におけるやや抽象的なモデルをふまえながら、1950年代後半のリセッション期におけるアメリカのインフレーション解明という具体的な要請に答えるものとして、所得インフレーション論を展開した。その点、ホルツマンらより一層構造的な面が重視され、各グループ特に企業と労働者の行動の内容について論が進められている。その行動様式がマークアップ方式の具体的なものであったため、彼のインフレモデルは一般にマークアップインフレーション (mark-up inflation) 論と呼ばれている。

彼の論述を追うと、¹⁾先ず需要インフレーションとコストインフレーションのそれまでの

1) J. D. Pitchford, A Study of Cost and Demand Inflation, Amsterdam, 1963.

p. 22.

2) Gardner Ackley, "A Third Approach to the Analysis and Control" in The Relationship of Prices to Economic Stability and Growth, Compendium *

“所得インフレーション”論の性格

論議を振り返りながら、それがインフレ発生モデルとして純粋な形で現実に適応しえないことを指摘する。それはすでに見た様に、市場状態の複雑さがインフレの原因を一つに決めることを難しくしているからである。コストインフレーション論者でもインフレ原因が自発的コスト増加でさえあれば、それ以降政府の需要支持政策によって有効需要の増大をへて価格上昇を生ずるのをコストインフレ理論の範疇に入れて¹⁾いるが、原因の段階でコスト増加に並存して需給によってコスト上昇が生じるとコストインフレーションと言えなくなってしまう。このようにインフレーションの二つの型の区別は、純粋に理論的なモデルの段階において可能であっても、現実の分析では両者の要因は入りくんでどちらか一方に定めることはむづかしい。それ故、伝統的な需要インフレーション論と新しく問題になって来たコストインフレーション論とが対立的もしくは対照的に区別されることが現実的でないとする考えに出発点をおき、これら二つの要素から組み立てられた、インフレーションとその解決の問題の分析によりすぐれた仕組みを与えると思える第三の分析を示唆しようとしている。

そこで彼は経済主体の具体的な行動形態に着目し、その中に二つのインフレーション論の区別を克服するモデルを見ようとする。その行動形態こそがそれまでかなり分析されて来たマークアップ方式であり、彼は(1)全ての企業は原材料と労働コストに対するある基準マークアップ (standard markup) に基いて、販売する財及びサービスの価格決定を行い、(2)労働者は消費者価格水準の上昇に見合うように賃上げを求め且つ獲得しうる、即ち、生計費に対する一定のマークアップ (fixed markup) に基いてその労働用役の価格を決定するという想定に立つ。この想定は先のホルツマンの想定を少し具体化したに過ぎず、ほぼ同じものである。定額マークアップとパーセントマークアップについてもホルツマンと同様の説明を引き継ぎながら、ホルツマン流のモデル構築による価格—賃金のスパイラルが終結するか否かを問う事は差し当って必要なく、その意味するところ、換言すれば、マーク

* of Papers Submitted by Panelists Appearing before the Joint Economic Committee, Mar., 31, 1958, pp. 619—636. (Reprinted in *Inflation—Demand-Pull or Cost—Push?*, edited by Richard Perlman, Boston, 1965, pp. 39—63.) 更にほとんど同じ説明が Ackley, *Macroeconomic Theory*, New York, 1961, pp. 446—459にある。Ackley, “Administered Prices Reconsidered, Administered Prices and the Inflationary Process,” *American Economic Review*, May, 1959, pp. 419—430も参照

1) 新飯田宏「コスト・インフレ理論の展望」*経済研究* (一橋大), 1964年9月, 319頁。

“所得インフレーション”論の性格

アップに基く価格決定を行えばかなりな大きさとかなりの期間を持つスパイラルが生じることを充分知ればよいとしている。このスパイラルについては、ホルツマンの言う様に企業と労働者間のみならず、企業間のスパイラルも認めており、これはコスト要因として原材料を考慮している事による。企業間の販売額は労働用役の企業への販売額よりはるかに大きいため、賃金率が例え安定していても、企業によるマークアップが適用されると企業間のスパイラルによるマークアップインフレーションの可能性がかなり重大となるわけである。

これらの想定に価格支持が行なわれている農業部門、あるいは自由市場部門、更には貿易を加えても、分析を複雑にするだけであって、問題の中心点であるインフレーションの主要なエンジン (primary engine of inflation) については変わるわけではない。むしろそれを単にあいまいにするに過ぎないと述べている。その主要なエンジンとは「報酬水準を保持し且つ総国民所得から供せられえない報酬を手に入れるための労働者と企業との間の闘争」をいい、「それはあたかも合計すれば総国民所得の 100% 以上に達する国民所得の分け前を二つのパーティが要求しているかのようである。各々のパーティが自分の望んでいる“公正な分け前”を得ようとする試みが際限のないインフレスパイラルを生み出すのである。」ここに明白な所得インフレーションの考えが打ち出されている。

ただこの後でホルツマンと少し異なるのは、ホルツマンが除外した生産性上昇と期待の問題を導入していることである。特に生産性上昇については二つの面が考えられる。一つは生産性上昇によるスパイラルを終結に導く面、他は生産性上昇による所得の増加をも含めて先のような闘争を考えれば終結に導くとは言えないという面。これらの二つのどちらが主に働くかはその時の状態による。

ところで、エンジンという表現を使っているようにインフレーションの原因を問題にしていなくて、それを進行させる構造を問題にしている事が分る。インフレーションはそれ故企業又は労働者のマークアップについてのどちらかの“自発的”な増加が始発原因になったり、伸縮的市場決定される価格のあるものに最も直接的に影響する総需要の増加が原因となったりする。それはどちらでもよく、それらによってエンジンが一度かけられると、インフレーション過程は需要とマークアップの両方の要素を含んで進行していく。ここで両方の要素を含むというのは、市場状態によって価格が需給によって定まる場合は、それが企業のコスト要因であればマークアップのきっかけになるということの意味すると

“所得インフレーション”論の性格

同時に、マークアップ自体が需要の変化によって変わる事を意味している。即ち、(1)企業によって採用されるマークアップの平均水準は総需要が増加するとき上昇し需要が減少するとき下落する、(2)賃金率を決める場合の生計費に適應するマークアップも又失業量の増減につれて上昇し下落する傾向にあるとする想定に立てばそのことがうなずけるだろう。これらの想定がインフレーションが経済におけるある slack と共に生じる理由を示し、インフレによる困難さが総需要が増加するにつれ強くなる理由をも示している。

以上のことから彼は「インフレーションについての我々の思考の余りにも多くのものがそれが如何に進行していくかという事よりもむしろそれが如何に出発するかという事に集まりすぎた」といい、問題は価格がどんな原因で上昇するかではなく、どれ位上昇し、それはどうして決められるかにあると主張する。そこに需要インフレーション、コストインフレーションの二分法を超えたものを必要とする論拠もあるわけである。勿論彼のいうマークアップインフレーション論についての批判が存在する。最も一般的なものが、マークアップ方式は価格決定の表面上の形式であり、根本的には需給力の働きの反映にすぎないとする考えである。しかしアクリーは相対価格の変動（これを価格構造の問題と呼んでいる）やインフレーションの原因の分析をしているならこの批判があたるが、価格水準の変動を問題にし、インフレーション過程の分析を問題にする限りこの批判は当たらないとする。彼も前節までの人々と同様、所得インフレーション論をあえてインフレーション原因論と同列にあると言わずその過程に関する論議とされても気に留めない。むしろそれがインフレーション論では必要であることを現実のインフレーションから主張しているのである。

5. 結

アメリカにおける景気後退期でのインフレーションの原因に関して多くの論証がなされたにもかかわらず、結局原因を需要面にあるかコスト面にあるか断定することが出来ないままに景気回復をむかえ、それらの論議も中断されたかたちとなった。しかし以上見て来た如く、当初フランスとアメリカでほぼ形をととのえたいわゆる“所得インフレーション”のやや抽象的な論議は50年代後半のアクリーによって具体的な論議として主張しうる基盤を持つに至った。アクリーの言う様に現実のインフレーションにおける関心は、原因が需要面であるかコスト面であるかよりも、それがどの位の期間とどれ位の大きさのイン

“所得インフレーション”論の性格

インフレーションであるかという事にあることも事実である。デューゼンベリーも「需要インフレーションとコストインフレーションの間にはっきりとした線を引くことは間違いである、というのはアメリカのインフレーションについては両要因が責を負うべきであるからだ」、「いわゆるデマンドプル、コストプッシュの二分法は、両要因が賃金インフレーションの重要な原因となり、且つそれらが相互に働き合ってきたという意味で、あやまりである」といっている。¹⁾ その意味でアクリーに至る所得インフレーション論の系譜は一つの立場を持つことが出来る。もっともこれらの所得インフレーション論が充分満足しうるように展開されたとは言えず、インフレーションの対策を考えた時、どうしても原因の追求が必要となって、所得インフレーション論でのインフレーションの内容の分析が不可欠となることを忘れてはならない。

結局、所得インフレーション論は当初、一つの原因論として需要インフレーション、コストインフレーションと肩を並べているかのようであったが、それは「過程」の分析のためのモデルであり、しかもそのことが原因論と同様あるいはそれ以上に重要であることを明らかにして来た。それ故、原因論中心のインフレーション論議においては傍系の観があったのはいたしかたなかったとも言える。又、ブロンフェンブレンナーとホルツマンのようにコストインフレーション論の巨視的側面と見ることも以上の点から分る様に必ずしも当たっていない。

最後にコストインフレーション論と同様、貨幣的側面を全く受身的で支持的なものに見なしている点のみをみておく。先のホルツマンのところでも触れたように、そうでない限り失業が生じる等で景気後退を生じさせる。戦後におけるクリーピング・インフレーション状態が正に貨幣財政当局の景気支持的な政策、言い換えれば需要を支えるような形で通貨量増加を余儀なくさせることによって生じて来たことを見ても、需要面とコスト面を考慮に入れた所得インフレーション論が主張しうる一つの根拠がここにもあると言えるだろう。

1) J. M. Duesenberry. "The Co-ordination of Policies for Full Employment and Price Stability," in *Inflation* edited by D. C. Hague, London, 1962. p. 132.